

令和6年度まちづくり達成状況報告書（総括シート）



① 総合計画上の位置付け

施策の大綱	V 都市基盤の充実
施策の目標	1. 自然環境の保全と活用を進め、環境と共生する 2. 多様な交流を促す交通ネットワークを形成する 3. 快適な都市環境の整備を進める

② 施策と関連部署

施策	施策内容：事務事業名（関連シート No.）	関連部署
カーボンニュートラルと自然環境保全・共生	・脱炭素社会に向けた機運熟成【市民】、再生可能エネルギーの計画的な導入【行政】、産業部門との連携促進【産業】、自然環境の保全と活用、緑地や平地林の保全と活用：地球温暖化対策推進事業（No.74） ・動物愛護の推進：畜犬登録・狂犬病予防事業（No.75）	生活環境課、資産活用課、指導課
公園	・都市公園の適正管理：公園維持管理事業（No.76-1）、ASV 公園の整備、適正管理（No.76-2） ・市民協働による管理の推進：地域連携による公園管理事業（No.77）	都市整備課
道路網の整備	・広域道路ネットワークの形成促進：広域道路ネットワーク形成事業（No.78） ・生活道路の整備推進、安全・安心な道路環境の整備：道路整備事業（No.79） ・都市計画道路網の整備：都市計画道路網の整備（No.80） ・地域の魅力を発信する道路網の整備：サイクルツーリズムの推進（No.81）	都市整備課、道路課、都市計画課
交通機関の整備	・公共交通体系の充実、移動利便性の向上：公共交通政策の企画、調整及び推進（No.82-1）、公共交通活性化協議会、コミュニティバス、ふれあい号（No.82-2）	都市計画課
土地利用と市街地整備	・持続可能なまちづくりの推進、都市計画の推進：都市計画の推進（No.83） ・地域活性化に向けた土地利用の推進：大生郷工業団地北部地区産業団地整備事業（No.84-1）、きぬの里地域促進バス（No.84-2） ・賑わいの創出に向けた市街地整備の推進：石下地区市街地まちづくり事業（No.85）	都市計画課、都市整備課
住宅・宅地	・市営住宅の適正管理：市営住宅管理事業（No.86） ・安全・安心な住宅の普及：建築物の耐震化促進（No.87） ・適正な宅地開発の誘導：開発行為経費（No.88） ・地域コミュニティの活性化：公営住宅におけるコミュニティの再構築（No.90） ・空き家の適正な管理の推進、空き家の利活用の促進、空き家の可視化：空家対策事業（No.89-1）、空き家等対策事業（No.89-2）	都市整備課、都市計画課
斎場・霊園	・斎場の適正管理：斎場運営管理事業（No.92） ・霊園（市営墓地）の適正管理：神子女霊園運営管理（No.93）	市民課、暮らしの窓口課
上水道	・水源確保と水質の適正管理：配水管耐震化事業（No.94） ・水道事業運営の適正化：水道事業運営の適正化（No.95）	水道課
下水道	・生活排水処理の推進：生活排水処理の推進（No.96） ・公共下水道事業運営の適正化：公共下水道事業運営の適正化（No.97） ・雨水排水・浸水対策の推進：雨水排水・浸水対策の推進（No.98）	下水道課

③ 主要成果指標

① 市役所の CO ₂ 排出削減量（平成 25 年度比）【単位：％】（No.74）	（概要）
2021 年度：2.28 2023 年度：0.26 2024 年度：-19.65 2027 年度目標：31.96	〈取組〉主な CO ₂ 排出源である電力の使用量削減のため、クールビズを始めとする節電意識の醸成を図っています。また、公共施設への太陽光発電設備の導入促進に向け、「再エネ導入アクションプラン」を作成しました。市民に向けては、市民講座の開催や温暖化防止ポスターコンクール等の啓発活動を実施しました。 〈方向性〉目標達成に向けて、庁内だけでなく市民・事業者も一丸となって CO ₂ 排出削減に取り組む必要があり、温暖化対策実行計画（区域施策編）に基づく効果的な取り組みを継続的に取り組んでいきます。
国では、令和 12 年度までにCO ₂ 排出量 46％削減（平成 25 年度比）を掲げています。市全体でのカーボンニュートラル実現に向け、市役所としても市民や市内企業の先導役として、国と同水準のCO ₂ 排出量削減を目指します。	
② 1 日あたりの関東鉄道常総線利用者数（市内 7 駅）【単位：人】（No.82-1）	（概要）
2021 年度：4,170 2023 年度：5,018 2024 年度：5,183 2027 年度目標：5,576	〈取組〉市を南北に縦断する関東鉄道常総線の利用促進に向け、コミュニティバスやふれあい号の地域の公共交通サービスの維持や広域的な交通ネットワークの維持・形成を図り、近隣自治体と連携を取りながら、東西に繋がる公共交通網の整備の充実を図りました。 〈方向性〉道の駅常総やアグリサイエンスバレー事業などにより、公共交通需要も増していることから、公共交通の広域連携化、JOYBUS のルート再編、ふれあい号の運行体制見直しなど、関東鉄道常総線を柱とした公共交通網の再編に取り組み、関東鉄道常総線各駅のモビリティハブ機能を高めていきます。
アグリサイエンスバレー事業の推進や市内公共交通網の再編などにより、市の主要公共交通機関である関東鉄道常総線の市内 7 駅での乗降客数を増加させることを目指します。	
③ 空き家の利活用件数【単位：件】（No.89-1・89-2）	（概要）
2021 年度：20 2023 年度：累計 34 2024 年度：累計 66 2027 年度目標：累計 70	〈取組〉常総市空き家等バンク活用支援補助金の創出や支援法人の指定「宅建協会、アカカツ」との連携により、居住可能な空き家のデータを随時、情報提供したことで、2024 年度目標値 40 件を上回る 66 件の実績に繋がりました。 〈方向性〉目標達成に向けては、今後も事業を継続するとともに、更なる向上を目指し、WEB 相談窓口の開設、お試し住居の整備、借りたい人の情報提供の充実なども検討しており、来年度の事業化に向け進めていきます。
地域の活性化を図るために、近年増加傾向にある空き家を地域の資源と捉えて利活用を促進する施策を継続的に展開することにより、利活用件数の増加を目指します。	